



薬局・薬剤師のためのニュースメディア

HARMACY NEWSBREAK

薬経連・山村会長、薬局・薬剤師は「有害事象のアンテナ」に 国民求めるのは「大手・門前いじめではない」

中小薬局で組織する保険薬局経営者連合会（薬経連）の山村真一会長は18日、東京都内で開かれたフォーラムで講演し、「今、求められているのは私たちの存在が必要なんだという説明責任と、具体的アクションを起こすことだ」と指摘。それによって、調剤技術料1.8兆円の価値を国民に示すことができるとの考えを示した。具体的には全国の薬局がネットワークをつくり、有害事象の「アンテナ的機能」を持つことが求められているとの考えを示した。

山村会長は講演で2018年度調剤報酬改定に言及し、「大手、門前いじめの改定と言われているが、果たして国民はそんなことを求めているのか。今、国民に何が求められるかということ、説明責任。（調剤技術料）1.8兆円の価値をどう国民に説明するのかということに尽きる」と述べ、薬局のサービスとその対価が見合っているかを国民に示すことが求められていると強調した。

国民に対する説明責任と具体的アクションに向けて「まずデータエビデンスを示さなはいけない。副作用があるか、薬が効いているかなど、とにかくデータを積み上げていかないとけない」とした上で、「薬物療法の安全性が私たちの存在の要だが、これに対するアクションがまだまだ弱いので、これに対して具体的に（エビデンスを）示していくことが必要だ」と述べた。

● 薬局がネットワーク構築を

山村会長は「私たち薬局の仕事は、分かりやすく言えば、ライフセーバーのような仕事。（薬物治療で）トラブルがあった時にはすぐに助けに入るといように監視する役割。これを具体的に示していく必要がある」と指摘。全国の薬局が有害事象や副作用のエビデンスを集めるなど、薬局が有害事象のアンテナ的機能を持つことが求められるとした。

その上で、「われわれも社会のインフラとして機能するためには一つにならなければいけない」とし、そのためには薬局がネットワークを構築していくことが必要だとの考えを示した。